

第9期

運用報告書(全体版)

日本M&Aオープン

【2016年1月27日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
皆様の「日本M&Aオープン」は、2016年1月27日に第9期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2007年1月31日から2017年1月27日までです。
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>主として、M&Aにより企業価値を高めると判断される企業やM&Aの観点から企業価値に比べて株価が割安と判断される企業等の株式へ投資します。</p> <p>投資にあたっては、戦略的企業価値判断および財務的企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。</p> <ul style="list-style-type: none">・戦略的企業価値判断では、M&Aにより企業価値の向上を図る企業や技術力を高める企業等に着目します。・財務的企業価値評価では、割引超過利益モデル、M&Aレシオ、PBR等による定量評価に加え、マネジメント力、技術力、成長力、競争力等に着目します。 <p>ポートフォリオの構築にあたっては、財務内容や流動性等を勘案して行います。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎年1月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の分配方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。</p> <p>分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期末 騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
5期(2012年1月27日)	円 3,468	円 0	% △18.3	ポイント 761.13	% △18.1	円 8,841.22	% △15.6	% 94.7	% -	百万円 1,417
6期(2013年1月28日)	4,170	0	20.2	913.78	20.1	10,824.31	22.4	96.5	-	1,404
7期(2014年1月27日)	5,803	0	39.2	1,229.23	34.5	15,005.73	38.6	95.2	-	1,710
8期(2015年1月27日)	7,028	0	21.1	1,426.38	16.0	17,768.30	18.4	97.4	-	1,715
9期(2016年1月27日)	7,015	0	△ 0.2	1,400.70	△ 1.8	17,163.92	△ 3.4	95.0	-	1,497

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)は、参考指数であり当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

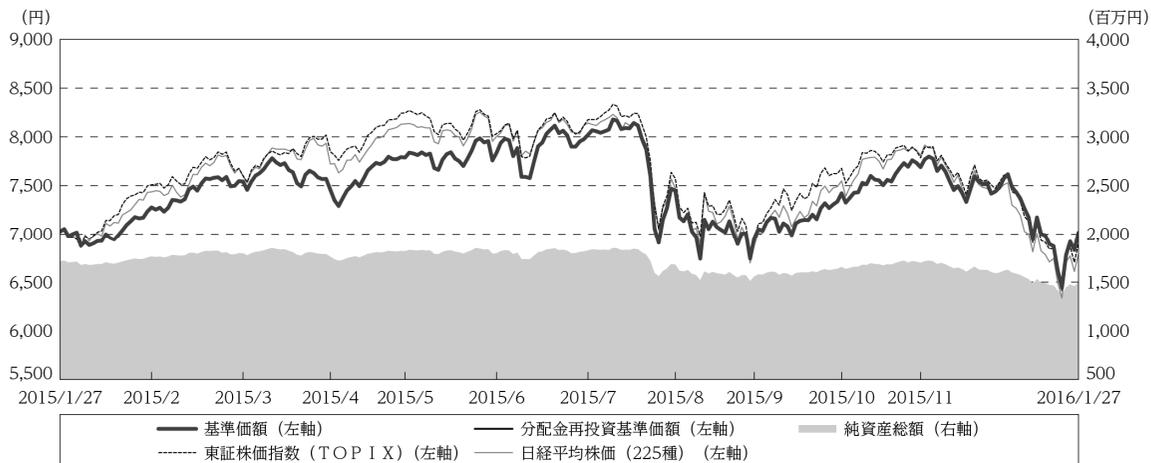
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2015年1月27日	円 7,028	% -	ポイント 1,426.38	% -	円 17,768.30	% -	% 97.4	% -
1月末	7,000	△ 0.4	1,415.07	△ 0.8	17,674.39	△ 0.5	97.2	-
2月末	7,276	3.5	1,523.85	6.8	18,797.94	5.8	97.2	-
3月末	7,542	7.3	1,543.11	8.2	19,206.99	8.1	96.9	-
4月末	7,458	6.1	1,592.79	11.7	19,520.01	9.9	97.1	-
5月末	7,788	10.8	1,673.65	17.3	20,563.15	15.7	96.8	-
6月末	7,837	11.5	1,630.40	14.3	20,235.73	13.9	97.3	-
7月末	8,021	14.1	1,659.52	16.3	20,585.24	15.9	96.8	-
8月末	7,448	6.0	1,537.05	7.8	18,890.48	6.3	96.4	-
9月末	6,956	△ 1.0	1,411.16	△ 1.1	17,388.15	△ 2.1	95.2	-
10月末	7,421	5.6	1,558.20	9.2	19,083.10	7.4	95.5	-
11月末	7,689	9.4	1,580.25	10.8	19,747.47	11.1	96.2	-
12月末	7,617	8.4	1,547.30	8.5	19,033.71	7.1	95.7	-
(期末) 2016年1月27日	7,015	△ 0.2	1,400.70	△ 1.8	17,163.92	△ 3.4	95.0	-

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年1月28日～2016年1月27日)



期首：7,028円

期末：7,015円 (既払分配金(税引前): 0円)

騰落率：△ 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2015年1月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、医薬品、証券、商品先物取引業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、FPG、科研製薬、リロ・ホールディングなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、情報・通信業、銀行業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ミネベア、ティーガイア、三井住友フィナンシャルグループなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年1月28日～2016年1月27日)

国内株式市場は、堅調な企業業績や株主還元策を強化する動きなどが支援材料となり、2015年8月中旬まで上昇基調で推移しました。しかし、中国経済の減速に対する懸念などが高まり、9月下旬にかけては大きく下落しました。その後、世界経済に対する過度な懸念が後退したことなどから、国内株式市場は12月上旬にかけて持ち直す展開となりました。しかし、中国経済の減速や原油価格の下落を受けて、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は期末にかけて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年1月28日～2016年1月27日)

当ファンドでは、M&Aにより企業価値を高めると判断される企業やM&Aの観点から企業価値に比べて株価が割安と判断される企業等の株式へ投資しております。

M&Aによって顧客基盤を強化していると考えられるニフコ、同じくM&Aによって事業ポートフォリオを拡充していると考えられるいちごグループホールディングスなどを新規に組み入れました。また、M&Aの観点で割安感が強まったと考えられる平河ヒューテックの組入比率を高めました。

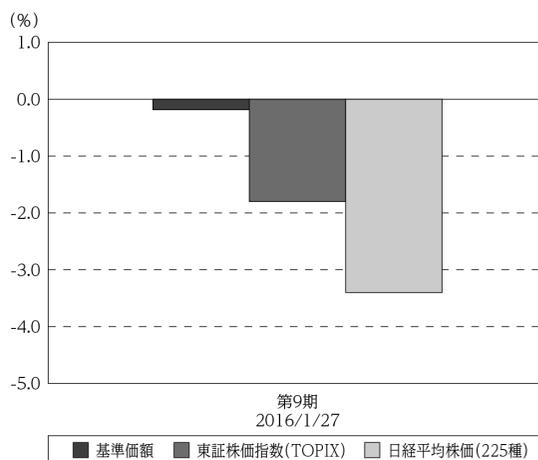
一方、業績の先行きに対する懸念が高まったと考えられるミネベア、オリエンタルランドなどを全株売却しました。業種別では、情報・通信業、サービス業など内需分野の業種の組入比率を高める一方、外部環境に左右されやすいと考えられる機械、電気機器などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月28日～2016年1月27日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)の騰落率を上回りました。

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)です。

分配金

(2015年1月28日～2016年1月27日)

当ファンドは、毎年1月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期につきましては、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第9期
	2015年1月28日～ 2016年1月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	323

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

中長期的な企業価値の向上を達成するためには、戦略的なM&Aに取り組むことによって、経営効率および収益力を高めることが重要であると考えられます。このため、M&Aは株式市場にとって引き続き重要なテーマと考えられます。M&Aによって企業価値の向上が見込まれる企業や、M&Aの観点で割安と考えられる企業の株式は、株式市場において評価が高まると考えられます。

当ファンドでは、主として、M&Aにより企業価値を高めると判断される企業やM&Aの観点から企業価値に比べて株価が割安と判断される企業等の株式へ投資します。投資にあたっては、戦略的企業価値判断および財務的企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。当面は、M&Aの効果によって内需分野で業績の伸びる確度が高いと考えられる銘柄などの組入れを行う方針です。

海外のマクロ環境に対する懸念が後退すると見込まれる場合は輸出関連銘柄の組入比率を高める方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 1月28日～2016年 1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 120	% 1.598	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(57)	(0.756)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(57)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.502	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(38)	(0.502)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	159	2.111	
期中の平均基準価額は、7,504円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月28日～2016年1月27日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,901	2,563,300	2,177	2,827,195
		(96)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年1月28日～2016年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,390,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,664,851千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月28日～2016年1月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,563	1,230	48.0	2,827	1,153	40.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,664千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,861千円
(B) / (A)	44.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)				
第一カッター興業	10.1	6		5,394
大和ハウス工業	0.3	—		—
食料品 (2.7%)				
岩塚製菓	2.6	—		—
明治ホールディングス	—	3.4		31,518
アサヒグループホールディングス	11	—		—
キュービー	3.2	2.8		7,089
繊維製品 (—%)				
東レ	45	—		—
セーレン	5.1	—		—
化学 (6.2%)				
日本曹達	20	—		—
堺化学工業	52	—		—
積水化学工業	28	—		—
日本ゼオン	15	—		—
ダイキョーニシカワ	4	—		—
花王	5.2	6.2		37,857
富士フイルムホールディングス	5	2		9,056
有沢製作所	23.2	—		—
ニフコ	—	7.6		41,344
ユニ・チャーム	2.7	—		—
医薬品 (11.1%)				
協和発酵キリン	—	14.1		25,224
アステラス製薬	12.1	—		—
塩野義製薬	3.9	8.1		41,536
日本新薬	7	4.2		17,577
中外製薬	3.6	—		—
科研製薬	—	0.9		7,083
小野薬品工業	1	1.9		36,632
参天製薬	5.2	15.6		29,281
大塚ホールディングス	0.5	—		—
石油・石炭製品 (—%)				
ユシロ化学工業	8.4	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	10	—		—
ガラス・土石製品 (—%)				
太平洋セメント	1	—		—
鉄鋼 (1.9%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.6	—		—
日新製鋼	—	23.5		27,706
日立金属	2	—		—
非鉄金属 (3.0%)				
平河ヒューテック	11.2	24		42,216
金属製品 (—%)				
エスイー	14	—		—
川田テクノロジーズ	1	—		—
機械 (5.7%)				
太陽工業	16.9	22.9		41,449
パンチ工業	10.7	—		—
やまびこ	1	—		—
サトーホールディングス	1	—		—
日精樹脂工業	16.4	—		—
ダイキン工業	5.5	—		—
アネスト岩田	14.9	—		—
兼松エンジニアリング	24.4	10.9		10,355
キトー	9.8	—		—
竹内製作所	2	3.6		6,652
アマノ	6	15.2		22,465
T P R	3	—		—
イーグル工業	7	—		—
I H I	62	—		—
電気機器 (4.1%)				
ミネベア	27	—		—
日立製作所	8	—		—
日本電産	1	1		7,841
セイコーエプソン	0.5	—		—
ホーチキ	27	10.9		10,878

日本M&Aオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立国際電気	—	12	18,144
アルプス電気	—	8.1	21,659
日本航空電子工業	14	—	—
本多通信工業	5.4	—	—
ツインバード工業	16	—	—
輸送用機器 (2.1%)			
川崎重工業	42	—	—
トビー工業	40	—	—
マツダ	1	—	—
富士重工業	4	6.6	29,838
ヤマハ発動機	18	—	—
精密機器 (2.4%)			
国際計測器	14.9	—	—
朝日インテック	4.5	6.3	33,453
その他製品 (1.4%)			
ブロッコリー	3	—	—
スノーピーク	1.1	2.6	8,749
バンダイナムコホールディングス	1	—	—
遠藤製作所	—	24.6	11,562
電気・ガス業 (—%)			
電源開発	5	—	—
陸運業 (4.5%)			
相鉄ホールディングス	21	12	8,016
東日本旅客鉄道	—	1.5	15,495
鴻池運輸	7.8	11.2	15,892
サカイ引越センター	—	6.2	16,814
山九	—	14	7,770
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	0.8	—	—
情報・通信業 (15.6%)			
I Tホールディングス	—	3	7,491
コーエーテクモホールディングス	18.5	16.3	25,982
ファインデックス	2.2	—	—
ネクソン	—	15.9	29,399
ハーツユニテッドグループ	—	11.9	27,893
エヌ・デーソフトウェア	2	—	—
マーベラス	4.6	—	—
日本電信電話	—	8.2	39,466
KDD I	1.5	12.4	35,916

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOインターネット	—	24.2	35,259
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3	8,139
コナミホールディングス	—	4.7	12,520
ソフトバンクグループ	0.5	—	—
卸売業 (0.6%)			
エレマテック	3.3	—	—
阪和興業	—	17	8,126
ジェコス	6	—	—
小売業 (2.5%)			
エディオン	—	8.9	7,760
ケンキョー	1.8	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	14	10,584
クスリのアオキ	1.3	—	—
日本瓦斯	8	—	—
サックスパー ホールディングス	6	10	17,920
銀行業 (5.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	47	29,798
三井住友フィナンシャルグループ	—	5.1	20,940
第四銀行	—	53	24,857
ふくおかフィナンシャルグループ	9	—	—
スルガ銀行	5.4	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)			
F P G	28.7	—	—
大和証券グループ本社	1	—	—
保険業 (3.3%)			
第一生命保険	—	7.8	13,365
東京海上ホールディングス	1	8.1	33,647
その他金融業 (0.9%)			
日立キャピタル	1.3	4.3	12,650
オリックス	2	—	—
不動産業 (6.7%)			
いちごグループホールディングス	—	111.7	40,435
日本管理センター	18.2	6.6	8,375
サンセイラディック	12.8	—	—
東急不動産ホールディングス	—	18.3	12,791
スターツコーポレーション	11.1	15.6	34,288
サービス業 (19.6%)			
アイティメディア	—	15.3	21,634
エス・エム・エス	4	11.1	28,149

日本M&Aオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テンブホールディングス	6	19.2	31,238
総合警備保障	4.7	4.2	23,100
ディップ	3	—	—
エムスリー	—	11.2	29,355
アミューズ	—	3.9	19,032
電通	—	1.3	7,891
オリエンタルランド	1.6	—	—
エン・ジャパン	—	4.5	17,325
ジャパンマテリアル	18.8	—	—
リクルートホールディングス	1.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リロ・ホールディング	5.5	3.4	46,274	
エイチ・アイ・エス	5.5	3.1	11,005	
共立メンテナンス	—	1.8	15,606	
三協フロンテア	25	—	—	
セコム	0.6	—	—	
イオンディライト	—	7.5	28,125	
合 計	株 数 ・ 金 額	983	803	1,422,896
	銘柄数<比率>	100	66	<95.0%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2016年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,422,896	93.9
コール・ローン等、その他	92,727	6.1
投資信託財産総額	1,515,623	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,515,623,301
コール・ローン等	80,632,666
株式(評価額)	1,422,896,700
未収入金	10,548,385
未収配当金	1,545,500
未収利息	50
(B) 負債	18,487,416
未払金	5,177,573
未払解約金	1,343
未払信託報酬	13,219,242
その他未払費用	89,258
(C) 純資産総額(A-B)	1,497,135,885
元本	2,134,045,751
次期繰越損益金	△ 636,909,866
(D) 受益権総口数	2,134,045,751口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,015円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.7015円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は636,909,866円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,440,305,674円、期中追加設定元本額は6,457,879円、期中一部解約元本額は312,717,802円です。

○損益の状況 (2015年1月28日～2016年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,512,625
受取配当金	23,504,660
受取利息	7,359
その他収益金	606
(B) 有価証券売買損益	899,172
売買益	269,525,466
売買損	△268,626,294
(C) 信託報酬等	△ 27,534,847
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,123,050
(E) 前期繰越損益金	△525,115,461
(F) 追加信託差損益金	△108,671,355
(配当等相当額)	(2,255,768)
(売買損益相当額)	(△110,927,123)
(G) 計(D+E+F)	△636,909,866
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△636,909,866
追加信託差損益金	△108,671,355
(配当等相当額)	(2,255,768)
(売買損益相当額)	(△110,927,123)
分配準備積立金	66,733,704
繰越損益金	△594,972,215

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,255,768円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	66,733,704円
分配対象収益(a+b+c+d)	68,989,472円
分配対象収益(1万口当たり)	323円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設
- ②投資調査部を投資情報部に改称
- ③運用各部を投資対象資産別に再編
- ④トレーディング部を運用本部から分離

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。